

三菱 UFJ フィナンシャル・グループ (8306)

連結	経常収益	経常利益	当期利益	1株益	1株配
24.3	118,904 億円	21,280 億円	14,908 億円	124.7円	41.0円
25.3	136,300 (+15%)	26,695 (+25%)	18,629 (+25%)	160.0円	64.0円
26.3 予	144,200 (+6%)	29,500 (+11%)	20,000 (+7%)	173.8円	70.0円
27.3 予	146,050 (+1%)	32,500 (+10%)	22,000 (+10%)	191.2円	80.0円

株価情報 (5/19時点)	
株価: 1,969円	時価総額: 22.7兆円
株価純資産倍率 (PBR)	25.3実: 1.1倍
株価収益率 (PER)	26.3予: 11.3倍
自己資本利益率 (ROE)	26.3予: 9.6%
配当利回り	26.3予: 3.6%

大和証券予想 (25/2/17時点)、実績は決算短信。

25/3 期好決算を発表。26/3 期の純利益は2兆円へ。利益成長と積極的な株主還元へ期待

26/3 期は連結純利益 2 兆円へ

25/3 期決算は、連結経常収益が前期比 15%増の 13 兆 6,300 億円、連結純利益は同 25%増の 1 兆 8,629 億円 (図①)。利ざや改善による資金利益の増加や、国内外の手数料収入の増加等が、債券ポートフォリオ組替えによる売却損等を補い牽引した。4/30 に上方修正された会社計画に沿った着地でサプライズはなかったが、**堅調な業績推移が確認された好決算。26/3 期会社計画の連結純利益は過去最高益を更新し、2 兆円の大台に乗る見通し (図①)。**

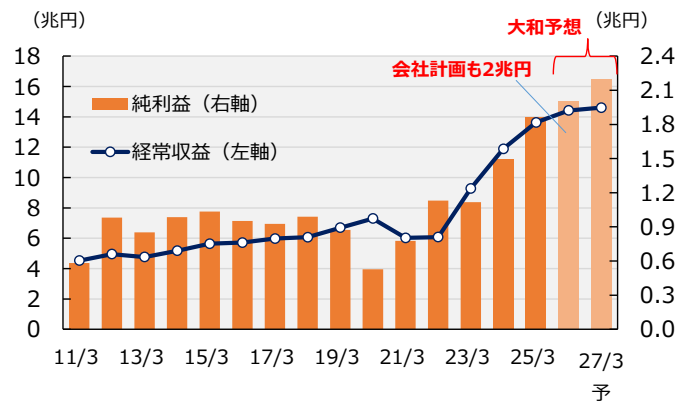
利益成長と積極的な株主還元

足元では、米国の通商政策による影響で景気の先行きに対する不確実性が高まっているが、同社は中長期的に ROE (東証定義) を 25/3 期 9.3%から 12%程度に引き上げていく方針を示した。稼ぐ力向上による利益成長と、株主還元の両輪が、この方針を支えていくと見る。利益成長については、リーマン・ショック以降の EPS (一株当たり利益) 成長率が年平均 10.4%とグローバルの金融大手と比較しても高水準にある (図②)。株主還元については、配当性向 40%程度を維持する目標の下、**26/3 期の年間 1 株配当 70 円と、最大 2,500 億円 (取得期間 5/16~7/31) の自己株式取得を発表。**資本効率改善に向け政策保有株の削減も進んでおり、25/3 期は 2,760 億円の売却を実施した。

関税の影響を注視も、堅調な業績が続く見通し

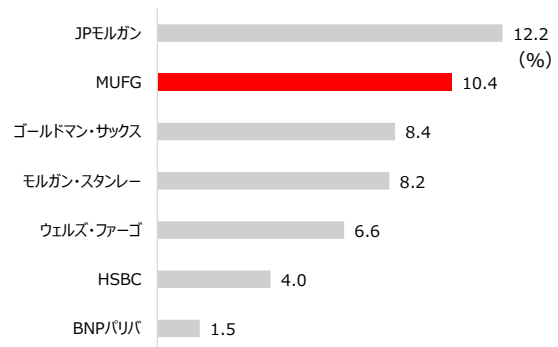
26/3 期会社計画の前提となる国内政策金利は、現行の政策金利と同水準の 0.5%。今後の政策金利の引き上げペースは鈍化する可能性があるが、**堅調な業績見通しおよび株主還元面での魅力は引き続き高いと考えている。**なお、足元の不確実性に鑑み、中計最終年度 (27/3 期) 財務目標は環境を見極めた上で改めて検討・公表するとされたが、現在同社が想定する程度の環境 (米国、日本の実質 GDP 成長率が各々 2%、0.3%近く下押し、アジアでの外需減速や投資の手控え等) であれば、純利益 2 兆円以上、ROE10%以上をめざす方針とされた。(小浦 みなみ)

① 業績推移



(注) 26/3 期以降は大和予想 (25/2/17 時点)
(出所) 会社資料より大和証券作成

② リーマン・ショック以降の EPS (一株当たり利益) 成長率



(注) 2010-2024 年の年平均成長率、現地通貨ベース。
(出所) 会社資料より大和証券作成

株価推移 (週足)



(出所) 東京証券取引所、修正株価ベース

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.75%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 4 月 30 日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) PRISM BioLab(206A) コムシスホールディングス(1721) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) TDK(6762) アドバンテス(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 森トラストリート投資法人(8961) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スターツブロード投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024 年 5 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

D&M カンパニー(189A) タウンズ(197A) フィットイージー(212A) タイミー(215A) シマダヤ(250A) オルツ(260A) リガク・ホールディングス(268A) グローピング(277A) キオクシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) dely(299A) visumo(303A) ミーク(332A) ジグザグ(340A) デジタルグリッド(350A) LIFE CREATE(352A) 矢作建設工業(1870) 明治ホールディングス(2269) エスビー食品(2805) SRE ホールディングス(2980) 東海道リート投資法人(2989) ヒューリック(3003) ジョイフル本田(3191) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) アイカ工業(4206) びあ(4337) ユー・エス・エス(4732) GMO インターネット(4784) JX 金属(5016) インフロン・ホールディングス(5076) 京都フィナンシャルグループ(5844) 三井海洋開発(6269) キッツ(6498) KOKUSA1 ELECTRIC(6525) ゆうちょ銀行(7182) スズキ(7269) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 梅の花(7604) 大日本印刷(7912) スターゼン(8043) サンリオ(8136) 三信電気(8150) 平和不動産リート投資法人(8966) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) テレビ朝日ホールディングス(9409) ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。